

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	丸八証券株式会社
【英訳名】	Maruhachi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 卓也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 松本 智博
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 松本 智博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期累計期間	第82期 第2四半期累計期間	第81期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	1,268	1,613	2,502
経常利益 (百万円)	72	381	129
四半期(当期)純利益 (百万円)	37	261	62
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,751	3,751	3,751
発行済株式総数 (千株)	4,042	4,042	4,042
純資産額 (百万円)	7,343	7,511	7,354
総資産額 (百万円)	10,164	11,180	9,288
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.39	65.43	15.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	72.2	67.2	79.2
自己資本規制比率 (%)	762.2	792.0	694.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,513	1,375	69
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,048	84	1,023
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	119	159
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,162	4,083	2,743

回次	第81期 第2四半期会計期間	第82期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.48	35.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)のわが国経済は、個人消費や設備投資、インバウンド需要などをけん引役に拡大基調を継続しました。一方、外需を巡っては引き続き不透明感が強いものの、供給制約の緩和等を受けた自動車の輸出増もあって、財輸出は緩やかな持ち直しを見せています。

海外経済においては、強力な引き締めにもかかわらず米国経済が底堅さを維持する一方、ドイツや英国など欧州経済は低迷が継続しました。また、インフレ圧力が限定的だったアジアでは、相対的に高めの経済成長が維持されています。その他、不動産不況に苦しむ中国では「ゼロコロナ政策」解除後の景気回復ペースが鈍く、金融・財政両面からの景気支援策が実施されています。

国内株式市場では、4月に28,200円台で始まった日経平均株価が海外からの資金流入等を背景に6月半ばにかけてほぼ右肩上がりとなり一時33,700円台まで上昇しました。しかしその後は、米国での「高金利長期化」観測等を背景とする日米長期金利の上昇などを受けて売り圧力が継続、最終的には31,800円台で9月の取引を終えています。なお、2023年4月～9月の東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は3兆9,215億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は3兆2,087億円)となっています。

米国株式市場では、4月に33,200ドル台で始まったダウ平均株価が、米銀破綻や債務上限交渉を巡る不透明感を背景に、5月末にかけて軟調な展開を継続しました。その後は債務上限交渉の決着や米利上げ停止期待などを背景に、8月初めに35,600ドル台まで上昇しましたが、それ以降はドル高・金利高・原油高の「トリプル高」に見舞われて失速、33,500ドル台で9月の取引を終えています。

このような状況の下、当社では地域に密着した対面による営業をビジネスの柱とし、お客様のニーズに合わせた提案営業を推進するため、国内外の株式、投資信託および外債など、商品ラインナップの拡充を図っております。また、お客様の堅実な資産形成を実現していただくため、投資信託の積立キャンペーンを行うなど、お客様本位の業務運営を行っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益16億13百万円(前年同期比27.3%増)、純営業収益16億6百万円(同27.0%増)、営業利益3億36百万円(同441.5%増)、経常利益3億81百万円(同429.3%増)、税引前四半期純利益3億83百万円(同539.8%増)に、法人税、住民税及び事業税1億39百万円、法人税等調整額17百万円(は利益)を計上したことにより、四半期純利益2億61百万円(同596.5%増)となりました。

また、業績の概要は以下のとおりであります。

受入手数料

当第2四半期累計期間の受入手数料は、11億47百万円(前年同期比38.2%増)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

(委託手数料)

「委託手数料」は、7億80百万円(同22.8%増)となりました。これは主に、株式の委託手数料が7億67百万円(同29.2%増)になったことによるものです。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、2億89百万円(同118.3%増)となりました。これは主に、投資信託の販売手数料の増加によるものです。

(その他の受入手数料)

「その他の受入手数料」は、78百万円(同24.6%増)となりました。これは主に、投資信託の信託報酬の増加によるものです。

トレーディング損益

「トレーディング損益」は、4億34百万円(同12.9%増)となりました。これは主に、自己売買による収益および外国株式の売買高が増加したことによるものです。

金融収支

金融収支は、24百万円(同50.8%減)の利益となりました。これは、「金融収益」が31百万円(同40.5%減)、「金融費用」が6百万円(同140.3%増)となったことによるものです。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、12億70百万円（同5.6%増）となりました。これは主に、「人件費」が38百万円増加し7億3百万円（同5.8%増）、「事務費」が17百万円増加し2億48百万円（同7.4%増）となったことによるものです。

営業外損益

営業外損益は、44百万円の利益となりました。これは主に、「投資有価証券売却益」および「受取配当金」によるものです。

(2) 財政状態の状況

資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、2023年3月末（以下、前事業年度末）と比べ18億92百万円増加し111億80百万円となりました。主に変動した項目としては、「現金・預金」の8億15百万円増加、「約定見返勘定」の6億90百万円増加、「預け金」の5億25百万円増加、「トレーディング商品」の3億74百万円減少であります。

負債

負債は、前事業年度末と比べ17億35百万円増加し36億69百万円となりました。これは主に、「預り金」が14億62百万円増加、「未払法人税等」が1億39百万円増加したことによるものです。

純資産

純資産は、前事業年度末と比べ1億57百万円増加し75億11百万円となりました。これは、「四半期純利益」により2億61百万円増加、「その他有価証券評価差額金」の変動により15百万円増加、「剰余金の配当」により1億19百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前事業年度末に比べ13億40百万円増加し40億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、13億75百万円の収入（前年同期は15億13百万円の収入）となりました。これは主に、「預り金及び受入保証金の増減額」が15億22百万円、「税引前四半期純利益」が3億83百万円、「トレーディング商品の増減額」が3億74百万円、「約定見返勘定の増減額」が6億90百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の収入（前年同期は10億48百万円の支出）となりました。これは主に、「投資有価証券の売却による収入」が9億7百万円、「投資有価証券の取得による支出」が7億61百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億19百万円の支出（前年同期は1億59百万円の支出）となりました。これは、「配当金の支払額」が1億19百万円であったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第2四半期末の現金・預金残高は35億57百万円となっており、日常の運転資金としては十分な額を有しております。また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、現在重要な資金の支出の予定はございません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	4,042,970	4,042,970	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,042,970	4,042,970		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	4,042	-	3,751	-	320

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2丁目5-1	1,741,666	43.63
中村 吉孝	名古屋市昭和区	551,200	13.81
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	227,400	5.69
野村プロパティーズ株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	217,700	5.45
細川 幸祐	東京都日野市	69,700	1.74
山口 秀明	大阪府豊中市	59,619	1.49
岩井コスモ証券株式会社	大阪府中央区今橋1丁目8番12号	46,100	1.15
株式会社ファンダクション	東京都千代田区麹町1丁目4	41,200	1.03
里野 泰則	京都府八幡市	30,600	0.76
丸八証券従業員持株会	名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル丸八証券株式会社内	28,824	0.72
計		3,014,009	75.51

(注) 自己株式を51,870株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,988,200	39,882	-
単元未満株式	普通株式 2,970	-	-
発行済株式総数	4,042,970	-	-
総株主の議決権	-	39,882	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸八証券株式会社	名古屋市中区新栄町二丁目4番地	51,800	-	51,800	1.28
計	-	51,800	-	51,800	1.28

(注) 2023年9月30日現在における当社の所有自己株式数は、51,870株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 概況

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (2022年4月 ~2022年9月)	委託手数料	594	-	41	-	635
	引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数 料	-	-	-	-	-
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	132	-	132
	その他の受入手数料	1	0	60	0	62
	計	595	0	234	0	830
当第2四半期 累計期間 (2023年4月 ~2023年9月)	委託手数料	767	-	13	-	780
	引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数 料	-	-	-	-	-
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	288	-	289
	その他の受入手数料	1	0	72	4	78
	計	768	0	373	4	1,147

売買等損益

<トレーディング損益の内訳>

期別	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (2022年4月 ~2022年9月)	株券等トレーディング損益	196	11	185
	債券等トレーディング損益	199	-	199
	計	396	11	384
当第2四半期累計期間 (2023年4月 ~2023年9月)	株券等トレーディング損益	346	15	361
	債券等トレーディング損益	72	-	72
	計	418	15	434

自己資本規制比率

		前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		7,338	7,505
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	5	6
	金融商品取引責任準 備金等 (百万円)	19	18
	一般貸倒引当金 (百万円)	-	-
	計 (百万円) (B)	25	24
控除資産 (百万円) (C)		704	782
固定化されてい ない自己資本の額 (A) + (B) - (C) = (百万円) (D)		6,659	6,747
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	204	183
	取引先リスク相当額 (百万円)	58	80
	基礎的リスク相当額 (百万円)	610	587
	計 (百万円) (E)	873	851
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		762.2	792.0

(注) 上記は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は211百万円、月末最大額は257百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は75百万円、月末最大額は112百万円であります。

(2) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引を除く)

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (2022年4月~2022年9月)	74,686	23,000	97,687
当第2四半期累計期間 (2023年4月~2023年9月)	101,625	43,579	145,205

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (2022年4月~2022年9月)	-	10,568	10,568
当第2四半期累計期間 (2023年4月~2023年9月)	-	4,037	4,037

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (2022年4月~2022年9月)	10,546	9,422	19,969
当第2四半期累計期間 (2023年4月~2023年9月)	7,749	3,084	10,833

その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （2022年4月～2022年9月）	207	-	207
当第2四半期累計期間 （2023年4月～2023年9月）	34	-	34

(3) 証券先物取引等の状況

株券に係る取引

該当事項はありません。

債券に係る取引

該当事項はありません。

(4) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

株券

該当事項はありません。

債券

期別	種類	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	募集の取扱高 （百万円）	売出しの取扱高 （百万円）	私募の取扱高 （百万円）
前第2四半期 累計期間 （2022年4月 ～2022年9月）	国債	-	-	2	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	2	-	-
当第2四半期 累計期間 （2023年4月 ～2023年9月）	国債	-	-	210	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	210	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高(百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (2022年4月 ~2022年9月)	株式投信	-	-	4,538	-	-
	公社債投信	-	-	20,342	-	-
	外国投信	-	-	4,412	-	-
	合計	-	-	29,293	-	-
当第2四半期 累計期間 (2023年4月 ~2023年9月)	株式投信	-	-	10,099	-	-
	公社債投信	-	-	31,846	-	-
	外国投信	-	-	4,142	-	-
	合計	-	-	46,088	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）ならびに同規則第54条および第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,742,158	3,557,683
預託金	1,500,000	1,500,000
顧客分別金信託	1,500,000	1,500,000
トレーディング商品	714,891	339,913
商品有価証券等	714,891	339,913
約定見返勘定	101,744	792,729
信用取引資産	2,184,489	2,510,088
信用取引貸付金	2,153,543	2,501,424
信用取引借証券担保金	30,945	8,664
立替金	30	-
その他の立替金	30	-
短期差入保証金	150,000	150,000
有価証券	789	-
預け金	130,212	655,633
前払費用	22,460	38,406
未収入金	71,798	20,980
未収収益	68,062	89,997
その他の流動資産	901	2,224
流動資産計	7,687,537	9,657,657
固定資産		
有形固定資産	245,206	265,815
建物	173,205	181,215
器具備品	72,001	84,600
無形固定資産	2,969	6,570
電話加入権	100	100
ソフトウェア	2,869	6,470
投資その他の資産	1,352,669	1,250,805
投資有価証券	923,584	819,602
従業員に対する長期貸付金	1,410	980
長期差入保証金	383,519	369,950
長期前払費用	4,685	6,017
繰延税金資産	13,864	28,890
その他	43,605	43,365
貸倒引当金	18,000	18,000
固定資産計	1,600,845	1,523,191
資産合計	9,288,383	11,180,848

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	361,320	340,664
信用取引借入金	316,401	320,734
信用取引貸証券受入金	44,919	19,930
預り金	1,062,551	2,525,040
顧客からの預り金	598,979	952,387
その他の預り金	463,572	1,572,653
受入保証金	223,372	283,354
未払金	11,296	48,803
未払費用	94,010	119,030
未払法人税等	17,614	157,384
賞与引当金	61,320	94,000
その他の流動負債	158	77
流動負債計	1,831,645	3,568,355
固定負債		
資産除去債務	81,399	81,515
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	82,399	82,515
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,820	18,254
特別法上の準備金計	19,820	18,254
負債合計	1,933,864	3,669,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	3,389,322	3,530,727
自己株式	113,755	113,756
株主資本合計	7,363,648	7,505,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,129	6,670
評価・換算差額等合計	9,129	6,670
純資産合計	7,354,518	7,511,722
負債・純資産合計	9,288,383	11,180,848

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	830,778	1,147,876
委託手数料	635,679	780,688
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	132,402	289,053
その他の受入手数料	62,697	78,134
トレーディング損益	384,740	434,468
金融収益	52,490	31,220
営業収益計	1,268,009	1,613,565
金融費用	2,823	6,783
純営業収益	1,265,185	1,606,781
販売費・一般管理費	1,203,040	1,270,239
取引関係費	124,805	127,323
人件費	664,347	703,102
不動産関係費	112,842	105,578
事務費	231,271	248,486
減価償却費	23,673	28,049
租税公課	21,793	27,427
その他	24,307	30,270
営業利益	62,145	336,542
営業外収益		
投資有価証券売却益	-	32,761
受取配当金	9,820	17,648
その他	580	1,001
営業外収益計	10,400	51,411
営業外費用		
投資顧問料	-	2,502
その他	468	3,916
営業外費用計	468	6,419
経常利益	72,077	381,535
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	1,565
関係会社清算益	2,717	-
特別利益計	2,717	1,565
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	13,476	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,437	-
特別損失計	14,913	0
税引前四半期純利益	59,881	383,100
法人税、住民税及び事業税	5,485	139,930
法人税等調整額	16,902	17,967
法人税等合計	22,387	121,962
四半期純利益	37,494	261,138

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	59,881	383,100
減価償却費	23,673	28,049
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	1,437	1,565
受取利息及び受取配当金	9,776	26,319
投資有価証券売却損益(は益)	-	32,761
関係会社清算損益(は益)	2,717	-
投資有価証券評価損益(は益)	13,476	-
立替金の増減額(は増加)	29	30
短期差入保証金の増減額(は増加)	20,000	-
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	600,246	1,522,471
トレーディング商品の増減額	582,677	374,978
約定見返勘定の増減額(は増加)	103,157	690,984
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	446,550	346,255
その他の資産の増減額(は増加)	17,456	1,645
その他の負債の増減額(は減少)	56,044	99,664
小計	1,558,818	1,312,053
利息及び配当金の受取額	9,776	26,319
和解金の受取額	300	240
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	55,079	36,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513,816	1,375,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	949,445	761,008
投資有価証券の売却による収入	-	907,716
有形固定資産の取得による支出	127,566	46,428
無形固定資産の取得による支出	365	4,326
関係会社の清算による収入	4,717	-
資産除去債務の履行による支出	-	12,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	1,500	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	312	430
差入保証金の差入による支出	106	810
差入保証金の回収による収入	24,151	1,123
出資金の売却による収入	1,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048,302	84,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	159,465	119,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,465	119,653
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,048	1,340,157
現金及び現金同等物の期首残高	3,856,490	2,743,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,162,538	4,083,317

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金・預金	4,238,870千円	3,557,683千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000	130,000
有価証券	1,427	-
証券口座預け金(預け金)	52,240	655,633
現金及び現金同等物	4,162,538	4,083,317

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 取締役会	普通株式	159,644	40.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	119,733	30.00	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額および前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	28,704	30,582	1,878
その他	865,923	854,905	11,017
合計	894,627	885,487	9,139

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 38,096千円)については、市場価格がない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券で市場価格のない株式等以外の有価証券について、13,476千円減損処理を行っております。

当第2四半期会計期間(2023年9月30日)

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	28,704	35,946	7,242
その他	743,190	745,559	2,368
合計	771,894	781,505	9,610

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 38,096千円)については、市場価格がない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

受入手数料	
委託手数料	635,679
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	132,402
その他の受入手数料	62,697
(うち、投資信託の代行手数料)	(59,027)
顧客との契約から生じる収益	830,778
その他の収益	437,230
営業収益	1,268,009

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

受入手数料	
委託手数料	780,688
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	289,053
その他の受入手数料	78,134
(うち、投資信託の代行手数料)	(68,230)
顧客との契約から生じる収益	1,147,876
その他の収益	465,688
営業収益	1,613,565

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円39銭	65円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	37,494	261,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,494	261,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,991	3,991

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

丸八証券株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊加井 真 弓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 刀 禰 哲 朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第82期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、丸八証券株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。